

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第35期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ツツミ
【英訳名】	TSUTSUMI JEWELRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 征二
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市中央4丁目24番26号
【電話番号】	048（431）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 大友 満夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市中央4丁目24番26号
【電話番号】	048（431）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 大友 満夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高（千円）	13,285,490	14,280,619	14,043,247	29,518,901	30,441,639
経常利益（千円）	2,521,774	2,591,239	2,378,643	6,125,894	6,009,009
中間（当期）純損益（千円）	△3,432,315	1,452,923	1,150,971	△1,503,134	3,385,956
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	13,098,800	13,098,800	13,098,800	13,098,800	13,098,800
発行済株式総数（株）	20,080,480	20,080,480	20,080,480	20,080,480	20,080,480
純資産額（千円）	64,163,510	66,969,068	69,425,634	65,917,811	68,601,414
総資産額（千円）	67,678,468	70,126,273	72,836,170	69,861,858	72,630,768
1株当たり純資産額（円）	3,195.77	3,335.62	3,458.07	3,282.77	3,416.95
1株当たり中間（当期）純損益（円）	△170.95	72.36	57.32	△75.31	168.64
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	13.00	13.00	13.00	26.00	26.00
自己資本比率（%）	94.8	95.5	95.3	94.4	94.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	488,492	1,130,831	297,587	1,259,888	4,014,182
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△664,732	△344,205	△355,549	△1,608,281	△701,138
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△261,515	△261,889	△262,080	△524,515	△523,484
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	28,061,375	28,150,959	30,095,738	27,626,222	30,415,781
従業員数（名）	1,034 (221)	1,100 (213)	1,201 (199)	1,001 (220)	1,077 (213)

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第34期中、第35期中、第34期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第33期中、第33期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益につきましては、1株当たり中間（当期）純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

5 第33期中の中間純利益及び第33期の当期純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	1,201（199）
---------	------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均雇用人員を外書で記載しております。

2 従業員数が前事業年度末に比べて124名増加しております。これは、新規出店等に伴う人員増加によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景に、設備投資の増加や雇用環境の回復などから、個人消費も底堅く推移し、引き続き緩やかに拡大している状況であります。

宝飾品業界におきましては、こうした景況を実感するまでには至っておらず、厳しい経営環境の中、企業間の競争はより一層熾烈さを増しております。

このような経済情勢のもと、当社は製販一貫体制の強みを生かした魅力的な商品の開発や、きめの細かい販売活動を展開し、他社との差別化を図ってまいりました。

しかしながら、売上高は140億43百万円（前年同期比1.7%減）となりました。利益面につきましても、営業利益は22億73百万円（前年同期比10.6%減）、経常利益は23億78百万円（前年同期比8.2%減）、中間純利益は11億50百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により2億97百万円の資金が得られ、投資活動及び財務活動によりそれぞれ3億55百万円、2億62百万円の資金を使用したことにより、前事業年度末に比べ3億20百万円減少し、300億95百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において営業活動により得られた資金は2億97百万円となり、前年同期と比べ8億33百万円の減少となりました。

これは主に、前年同期において、税引前中間純利益を25億85百万円計上し、棚卸資産の減少1億18百万円、仕入債務の減少1億77百万円があったことに対し、当中間会計期間において、税引前中間純利益22億16百万円計上し、棚卸資産の増加8億75百万円、仕入債務の減少1億2百万円があったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において投資活動により使用した資金は3億55百万円となり、前年同期と比べ11百万円の増加となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が前年同期比1億39百万円減少し、有形固定資産の取得による支出が前年同期比1億32百万円減少したことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間において財務活動により使用した資金は2億62百万円となり、前年同期と同様となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
指輪	2,544,921	2,816,407
ネックレス・ブレスレット	2,595,876	2,639,185
小物	1,253,373	924,710
その他	1,783,025	1,100,745
合計	8,177,197	7,481,047

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、見込み生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
指輪	4,949,773	5,085,128
ネックレス・ブレスレット	5,681,941	5,741,518
小物	2,222,062	2,104,578
その他	1,426,842	1,112,021
合計	14,280,619	14,043,247

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社は、技術開発課の下で品質向上及びコストダウンの為、技術の改善、研究開発を引き続き進め、以下の研究課題に取り組んでおります。

1. お客様にとって魅力のあるデザインの開発及び製品の開発。
2. 冶金技術や鋳造技術の更なる研究による高品質の製品開発。
3. 総合的な技術開発の結果を基に、より繊細な石留技術の開発。
4. コンピューターを使った自動デザイン製作及び自動ワックス成型化により、市場からのニーズに応えた迅速な新製品の製造を可能とする技術の開発。

なお、当中間会計期間における研究開発費の総額は、15,186千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間に完成した設備の新設、重要な拡充等

前事業年度末（平成19年3月31日）において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当中間会計期間に完成した主なものは次のとおりであります。

部署名	設備の内容	金額（千円）	完成年月
店舗運営本部	新設及び既存店舗の改装	107,307	平成19年9月
	その他	9,273	平成19年9月
	合計	116,581	

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,080,480	20,080,480	東京証券取引所市場 第一部	—
計	20,080,480	20,080,480	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	20,080,480	—	13,098,800	—	15,707,043

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
堤 征二	埼玉県蕨市	9,732.2	48.46
堤 倭子	埼玉県蕨市	1,271.6	6.33
財団法人ツツミ奨学財団	埼玉県蕨市中央4丁目24番26号	1,000.0	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	972.3	4.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	589.0	2.93
ジェーピーモルガンチェースシーアールイーエフジャスデックレンディングアカウント(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	331.6	1.65
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社東京支店)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	324.5	1.61
メロンバンクトリーティアークライアントオムニバス(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	273.5	1.36
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	260.8	1.29
シービーエヌワイディエフエイインターナショナルキャップバリューポートフォリオ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	256.1	1.27
計		15,011.7	74.75

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	930.3千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	557.4千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,044,000	200,440	—
単元未満株式	普通株式 32,380	—	—
発行済株式総数	20,080,480	—	—
総株主の議決権	—	200,440	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株 (議決権6個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ツツミ	埼玉県蕨市中央4丁目24番26号	4,100	—	4,100	0.02
計	—	4,100	—	4,100	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	3,250	3,200	3,040	3,000	2,980	2,800
最低 (円)	3,000	2,750	2,815	2,850	2,395	2,450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

① 資産基準	0.1 %
② 売上高基準	0.0 %
③ 利益基準	1.3 %
④ 利益剰余金基準	0.1 %

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		28,150,959		30,095,738		30,415,781	
2 受取手形	※2	414,261		337,151		439,098	
3 売掛金		1,611,032		1,623,501		1,836,872	
4 棚卸資産		19,293,834		19,992,419		19,117,176	
5 その他		516,560		451,937		531,615	
6 貸倒引当金		△6,100		△6,100		△6,100	
流動資産合計		49,980,549	71.3	52,494,648	72.1	52,334,444	72.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物・構築物		1,743,754		1,745,145		1,784,701	
(2) 土地		11,416,081		11,345,812		11,345,812	
(3) その他		453,535		512,947		527,060	
有形固定資産合計		13,613,371		13,603,906		13,657,574	
2 無形固定資産		534,301		535,930		537,483	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社長期貸付金		122,000		116,000		122,000	
(2) 差入保証金		4,860,791		5,119,839		4,946,921	
(3) 保険積立金		133,819		136,374		134,362	
(4) その他		881,639		829,670		898,180	
(5) 貸倒引当金		△200		△200		△200	
投資その他の資産合計		5,998,050		6,201,684		6,101,265	
固定資産合計		20,145,723	28.7	20,341,521	27.9	20,296,323	27.9
資産合計		70,126,273	100.0	72,836,170	100.0	72,630,768	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2	479,996		743,367		762,359	
2 買掛金		282,198		263,491		346,932	
3 未払法人税等		1,169,256		1,089,226		1,541,318	
4 賞与引当金		271,000		271,000		254,000	
5 その他		919,550		901,152		1,089,526	
流動負債合計		3,122,001	4.4	3,268,237	4.5	3,994,137	5.5
II 固定負債							
1 預り保証金		35,203		35,268		35,217	
2 役員退職慰労引当金		—		107,030		—	
固定負債合計		35,203	0.1	142,298	0.2	35,217	0.0
負債合計		3,157,204	4.5	3,410,535	4.7	4,029,354	5.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		13,098,800	18.6	13,098,800	18.0	13,098,800	18.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		15,707,043		15,707,043		15,707,043	
資本剰余金合計		15,707,043	22.4	15,707,043	21.5	15,707,043	21.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		600,000		600,000		600,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		35,550,000		38,450,000		35,550,000	
繰越利益剰余金		2,052,849		1,714,856		3,724,882	
利益剰余金合計		38,202,849	54.5	40,764,856	56.0	39,874,882	54.9
4 自己株式		△11,376	△0.0	△13,057	△0.0	△11,832	△0.0
株主資本合計		66,997,316	95.5	69,557,642	95.5	68,668,893	94.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△28,247	△0.0	△132,008	△0.2	△67,479	△0.0
評価・換算差額等 合計		△28,247	△0.0	△132,008	△0.2	△67,479	△0.0
純資産合計		66,969,068	95.5	69,425,634	95.3	68,601,414	94.5
負債純資産合計		70,126,273	100.0	72,836,170	100.0	72,630,768	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,280,619	100.0		14,043,247	100.0		30,441,639	100.0
II 売上原価			6,844,016	47.9		6,483,909	46.2		14,182,914	46.6
売上総利益			7,436,602	52.1		7,559,338	53.8		16,258,725	53.4
III 販売費及び一般管理費			4,892,500	34.3		5,285,422	37.6		10,365,644	34.1
営業利益			2,544,102	17.8		2,273,915	16.2		5,893,081	19.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		12,501			68,298			50,135		
2 その他		40,102	52,604	0.4	45,661	113,959	0.8	78,924	129,060	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		5,286			8,015			12,386		
2 その他		182	5,468	0.0	1,216	9,232	0.1	745	13,132	0.0
経常利益			2,591,239	18.2		2,378,643	16.9		6,009,009	19.7
VI 特別利益			12,631	0.0		36,034	0.3		31,787	0.1
VII 特別損失			18,398	0.1		198,211	1.4		92,423	0.3
税引前中間(当期)純利益			2,585,472	18.1		2,216,465	15.8		5,948,372	19.5
法人税、住民税及び事業税		1,100,000			1,040,000			2,524,000		
法人税等調整額		32,549	1,132,549	7.9	25,493	1,065,493	7.6	38,416	2,562,416	8.4
中間(当期)純利益			1,452,923	10.2		1,150,971	8.2		3,385,956	11.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	13,098,800	15,707,043	600,000	37,650,000	△1,230,070	△10,495	65,815,277
中間会計期間中の変動額							
利益処分による別途積立金取崩額（千円）				△2,100,000	2,100,000		—
利益処分による剰余金の配当（千円）					△261,002		△261,002
利益処分による役員賞与（千円）					△9,000		△9,000
中間純利益（千円）					1,452,923		1,452,923
自己株式の取得（千円）						△881	△881
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）							—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	△2,100,000	3,282,920	△881	1,182,039
平成18年9月30日残高（千円）	13,098,800	15,707,043	600,000	35,550,000	2,052,849	△11,376	66,997,316

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高（千円）	102,534	65,917,811
中間会計期間中の変動額		
利益処分による別途積立金取崩額（千円）		—
利益処分による剰余金の配当（千円）		△261,002
利益処分による役員賞与（千円）		△9,000
中間純利益（千円）		1,452,923
自己株式の取得（千円）		△881
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	△130,781	△130,781
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△130,781	1,051,257
平成18年9月30日残高（千円）	△28,247	66,969,068

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高（千円）	13,098,800	15,707,043	600,000	35,550,000	3,724,882	△11,832	68,668,893		
中間会計期間中の変動額									
別途積立金積立額（千円）				2,900,000	△2,900,000		—		
剰余金の配当（千円）					△260,998		△260,998		
中間純利益（千円）					1,150,971		1,150,971		
自己株式の取得（千円）						△1,224	△1,224		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）							—		
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	2,900,000	△2,010,026	△1,224	888,749		
平成19年9月30日残高（千円）	13,098,800	15,707,043	600,000	38,450,000	1,714,856	△13,057	69,557,642		

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高（千円）	△67,479	68,601,414
中間会計期間中の変動額		
別途積立金積立額（千円）		—
剰余金の配当（千円）		△260,998
中間純利益（千円）		1,150,971
自己株式の取得（千円）		△1,224
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	△64,529	△64,529
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△64,529	824,220
平成19年9月30日残高（千円）	△132,008	69,425,634

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	13,098,800	15,707,043	600,000	37,650,000	△1,230,070	△10,495	65,815,277		
事業年度中の変動額									
別途積立金取崩額（注）				△2,100,000	2,100,000		—		
剰余金の配当（注）					△261,002		△261,002		
剰余金の配当					△260,999		△260,999		
役員賞与（注）					△9,000		△9,000		
当期純利益					3,385,956		3,385,956		
自己株式の取得						△1,337	△1,337		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							—		
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	△2,100,000	4,954,953	△1,337	2,853,615		
平成19年3月31日 残高（千円）	13,098,800	15,707,043	600,000	35,550,000	3,724,882	△11,832	68,668,893		

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	102,534	65,917,811
事業年度中の変動額		
別途積立金取崩額（注）		—
剰余金の配当（注）		△261,002
剰余金の配当		△260,999
役員賞与（注）		△9,000
当期純利益		3,385,956
自己株式の取得		△1,337
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△170,013	△170,013
事業年度中の変動額合計（千円）	△170,013	2,683,602
平成19年3月31日 残高（千円）	△67,479	68,601,414

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間 (当期) 純利益		2,585,472	2,216,465	5,948,372
2 減価償却費		149,222	164,152	328,310
3 差入保証金償却		4,447	3,872	8,883
4 貸倒引当金の増減 (△) 額		△700	—	△700
5 賞与引当金の増減 (△) 額		20,000	17,000	3,000
6 役員退職慰労引当金の増減 (△) 額		—	107,030	—
7 受取利息及び受取配当金		△18,711	△74,267	△62,886
8 支払利息		5,286	8,015	12,386
9 投資有価証券評価損		—	58,669	58,463
10 固定資産除却損		11,531	10,542	21,361
11 固定資産売却益		—	△1,772	△19,155
12 売上債権の増 (△) 減額		11,630	315,317	△239,039
13 棚卸資産の増 (△) 減額		118,973	△875,242	295,631
14 仕入債務の増減 (△) 額		△177,071	△102,433	170,026
15 未払消費税等の増減 (△) 額		26,489	△168,213	138,216
16 役員賞与の支払額		△9,000	—	△9,000
17 その他		162,008	45,548	140,640
小計		2,889,578	1,724,686	6,794,512
18 利息及び配当金の受取額		12,522	68,782	55,417
19 利息の支払額		△4,352	△7,708	△12,381
20 法人税等の支払額		△1,766,916	△1,488,173	△2,823,366
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,130,831	297,587	4,014,182

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品 ……個別法(製造ロット別)による原価法 原材料地金 ……移動平均法による低価法 原材料石・その他 ……個別法(製造ロット別)による原価法 仕掛品(地金部分) ……個別法(製造ロット別)による低価法 仕掛品(その他) ……個別法(製造ロット別)による原価法 その他の棚卸資産 ……移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等による時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア ……社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 施設利用権 ……定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 —————	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、役員の在任期間の長期化に伴い将来におけるその支出額の増加が見込まれることから、役員退職慰労金規程の見直し及び整備を行い、役員退職慰労引当金計上の環境を整備したことを契機として、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために、当中間会計期間から内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更に伴い、当中間会計期間の発生額4,916千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額128,999千円は、特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は4,916千円、税引前中間純利益は133,915千円それぞれ減少しております。	(4) 役員退職慰労引当金 —————
4 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜処理によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は66,969,068千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は68,601,414千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、投資有価証券取引の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は△235,935千円です。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,047,425千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,210,765千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,126,945千円
※2 中間期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 22,928千円 支払手形 137,528千円	※2 中間期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 25,505千円 支払手形 140,961千円	※2 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 24,770千円 支払手形 254,041千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
○減価償却実施額 有形固定資産 144,490千円 無形固定資産 4,732千円	○減価償却実施額 有形固定資産 161,248千円 無形固定資産 2,904千円	○減価償却実施額 有形固定資産 318,262千円 無形固定資産 10,047千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,080,480	—	—	20,080,480
合計	20,080,480	—	—	20,080,480
自己株式				
普通株式(注)	3,339	220	—	3,559
合計	3,339	220	—	3,559

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	261,002	13	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	260,999	利益剰余金	13	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,080,480	—	—	20,080,480
合計	20,080,480	—	—	20,080,480
自己株式				
普通株式（注）	3,699	417	—	4,116
合計	3,699	417	—	4,116

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	260,998	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	260,992	利益剰余金	13	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,080,480	—	—	20,080,480
合計	20,080,480	—	—	20,080,480
自己株式				
普通株式	3,339	360	—	3,699
合計	3,339	360	—	3,699

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	261,002	13	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	260,999	13	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	260,998	利益剰余金	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 28,150,959千円	現金及び預金勘定 30,095,738千円	現金及び預金勘定 30,415,781千円
預入期間が3ヶ月を超える — 千円	預入期間が3ヶ月を超える — 千円	預入期間が3ヶ月を超える — 千円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 28,150,959千円	現金及び現金同等物 30,095,738千円	現金及び現金同等物 30,415,781千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
該当事項はありません。	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側 該当事項はありません。</p> <p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,909千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">648千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,261千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,112千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,868千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">340千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	取得価額	3,909千円	減価償却累計額	648千円	中間期末残高	3,261千円	1年内	756千円	1年超	3,112千円	合計	3,868千円	受取リース料	378千円	減価償却費	340千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側 該当事項はありません。</p> <p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,909千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">307千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,601千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,490千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,246千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">307千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	取得価額	3,909千円	減価償却累計額	307千円	期末残高	3,601千円	1年内	756千円	1年超	3,490千円	合計	4,246千円	受取リース料	289千円	減価償却費	307千円
	機械装置																																					
取得価額	3,909千円																																					
減価償却累計額	648千円																																					
中間期末残高	3,261千円																																					
1年内	756千円																																					
1年超	3,112千円																																					
合計	3,868千円																																					
受取リース料	378千円																																					
減価償却費	340千円																																					
	機械装置																																					
取得価額	3,909千円																																					
減価償却累計額	307千円																																					
期末残高	3,601千円																																					
1年内	756千円																																					
1年超	3,490千円																																					
合計	4,246千円																																					
受取リース料	289千円																																					
減価償却費	307千円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

- 1 子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	889,414	841,939	△47,474
合計	889,414	841,939	△47,474

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	8,000
合計	8,000

当中間会計期間末（平成19年9月30日現在）

- 1 子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	842,720	620,857	△221,862
合計	842,720	620,857	△221,862

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	13,500
合計	13,500
その他有価証券 非上場株式	8,000
合計	8,000

前事業年度末（平成19年3月31日現在）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	842,081	728,671	△113,410
合計	842,081	728,671	△113,410

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	7,000
合計	7,000
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	8,000
合計	8,000

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

すべての為替予約について、前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末に外貨建金銭債務の換算を通じて中間財務諸表及び財務諸表に計上されておりますので、開示対象となるものはありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、関連会社を保有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 3,335.62円 1株当たり中間純利益 72.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。 中間損益計算書上の中間純利益 1,452,923千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式に係る中間純利益 1,452,923千円 普通株式の期中平均株式数 20,077,055株	1株当たり純資産額 3,458.07円 1株当たり中間純利益 57.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。 中間損益計算書上の中間純利益 1,150,971千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式に係る中間純利益 1,150,971千円 普通株式の期中平均株式数 20,076,567株	1株当たり純資産額 3,416.95円 1株当たり当期純利益 168.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。 損益計算書上の当期純利益 3,385,956千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式に係る当期純利益 3,385,956千円 普通株式の期中平均株式数 20,076,956株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第35期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）中間配当については、平成19年11月16日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

中間配当金の総額	260,992,732円
1株当たり中間配当金	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月10日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月20日関東財務局長に提出。

事業年度（第34期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社ツツミ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツツミの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツツミの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社ツツミ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツツミの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツツミの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。